

みやざき

議会だより

平成24年
5月5日発行

No.66

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772-45-1639
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

平成24年度 当初予算審査

● 一般質問	● 意見書	● 補正予算・条例ほか審査	
10	9	7	2

上宮津のびのび放課後クラブ

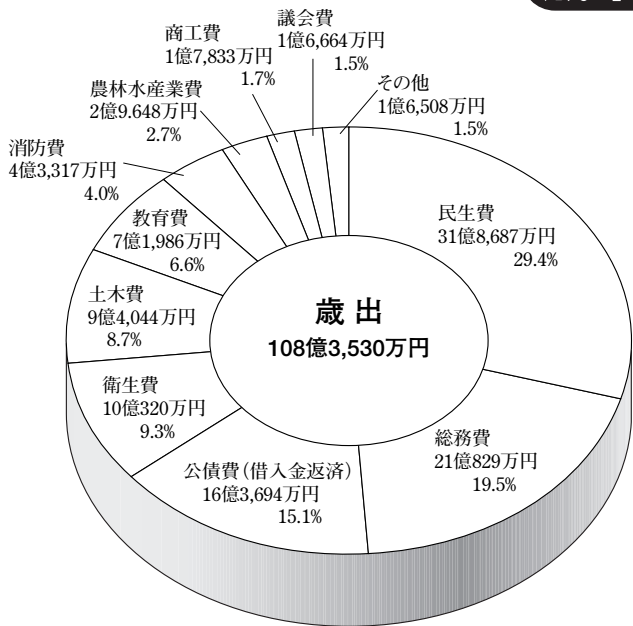


表紙写真を募集します!

くわしくは裏表紙をご覧ください。

育てる予算 3,530万円 11を始動から本格化へ

歳出



平成24年3月定例会を2月28日から3月29日まで31日間開催しました。今定例会では、市長提案の平成24年度当初予算、平成23年度補正予算、条例改正、人事案件などの42議案と議会提案の条例改正、意見書の2議案を審議し、いずれの議案も原案のとおり可決・同意しました。

一般質問は、3月6日、7日に12人の議員が行いました。

なお、今定例会の傍聴者は33人でした。

平成24年度 当初予算審査の概要

意見：委員会が市に出した意見

3月16日、19日、21日、22日及び26日、各常任委員会で平成24年度当初予算の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

一般会計

総務文教委員会

予算総額

108億3530万円

みやびビジョン2011に基

づく宮津再生への取組みと宮津

Q 農林バイオマス3号機を1年間フル稼働する場合に必要な竹の量は？

A 約2300本。年間約3万本の竹を伐採、搬出できる体制を整えるが、残りの竹をチップや粉に加工し販売していきたい。

Q 補助金適正化法上、年間を通じての稼働は必須条件か？

A 補助事業完了後の施設の運転は、必要最小限の運転も考慮に入れ、赤字を出さない運営に努めたい。

意見

平成24年度の収支状況、一次加工品の販売見込み、企業立地の可能性等を勘案し、翌年度以降の事業の継続について検討されたい。

新産業起こし推進事業に 7101万円

竹の総合利活用モデルを構築することで、地域経済の活性化と新たな産業を創出し、雇用の拡大につなげていくことを目指すもの。

Q 製造事業所の譲渡先がなぜ市なのか？今後は市が運営するの？

A 地域協議会は任意の団体であり、財産を持ち続けることはできない。市へは無償で譲渡できるが、民間への譲渡は有償となり困難。事業のいきさつや、無償譲渡という観点から市への譲渡を考えている。譲渡後は行政財産に位置

KTR経営支援事業に 1億2952万円

Q 内訳は？

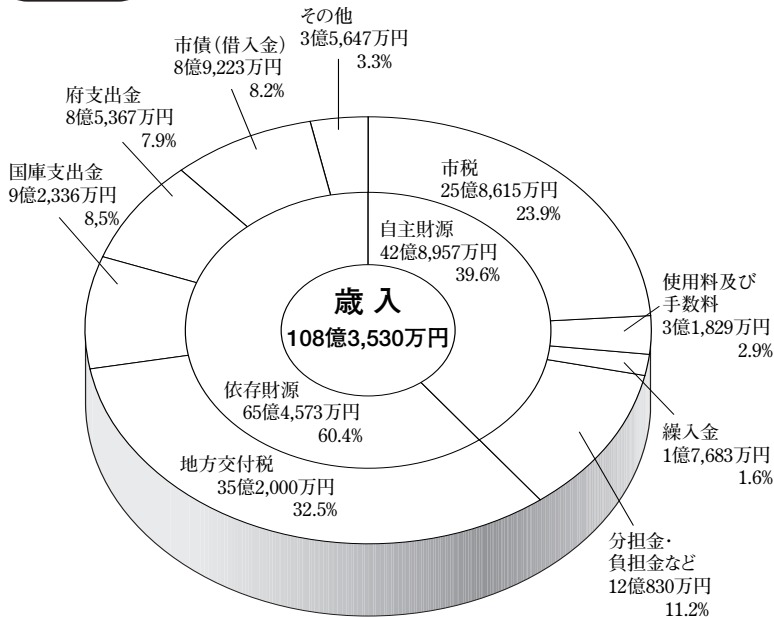
A 赤字補填措置である経営対策基金、列車集中制御装置整備に対する補助金、エレベータ整備に係る補助金等が主なもの。

経過意見

KTRと連携し、乗車促進の

『宮津再生の息吹』を 108億 みやづビジョン20

歳入



経過意見

ための広域的な取り組みを進められたい。

共同開発システムへの移行に 2954万円

Q 内容は？

A 住民総合情報システム用機器の老朽化に伴う更新に合わせ、その一部を京都府内で共同開発した電算システムに移行するもの。年間約300万円の経費節減が図れる。

文化的景観保護推進事業に 200万円

Q 景観まちづくりとの調整はできているのか？

A 景観まちづくりの景観基準の中に文化的景観の要素を入れた景観形成基準を設定する

経過意見

必要があり、その部分を早急に調整する必要がある。

事業にあたっては、景観まちづくりを所管する建設室と連携しながら、地域の意見を尊重し反映されるよう努められたい。

貸付金に 9億8690万円

Q 貸付金の主なものは？

A 株まちづくり推進機構に約6億円、土地開発公社に約1

株まちづくり推進機構支援事業に 5億9590万円

Q 今後どのように整理していくのか？

A 整理による損失補填の財源として、第三セクター等改革推進債を発行することができるとも活用できる。いずれにしても、あり方を含め、結論を出す時期に来ている。

地方バス路線運行維持対策に 3082万円

Q 利用者数に対し運行経費が高額だが、対策は？

A 上宮津線は、路線を延長したことにより利用者は10倍近くに増加した。自治会にチラシを配布するなど、さらなる利用促進に努めている。主要幹線では利用者の大部分を占める高校生の通学、高齢者の通院、買い物利用等のニーズ

を考慮したダイヤ設定にし、利便向上に努める。

世界遺産登録推進事業に 217万円

Q 世界遺産登録に向けての取り組み状況は？

A 天橋立世界遺産登録可能性検討委員会で、現在、世界遺産にふさわしい稀有な価値を宗教的価値などに絞ってまとめられている。最終的には1つに絞り込み、追加登録申請の機会を待ちたい。

防災活動事業に 58万円

地域防災コミュニティ支援事業に 300万円

原子力防災が問題になっている時期にこの予算額で良いのか？

A 今年度は計画策定年度と考えている。原子力防災に必要な資機材は国が財源を用意し、都道府県から市町村に配備するのが基本。国の動向を見ながら、必要が生じた時に予算措置をしたい。

一般会計当初予算 108億3,530万円 (前年度比2.9%増)

主な内容

【「みやびビジョン2011」を始動から本格化へ】 地域経済力を高めるための「自立循環型経済社会構造への転換戦略」

宮津市観光の全国ブランド化を目指した戦略の展開に	1,755万円
地域農業マスタープランの策定に	50万円
新規就農者の育成支援に	46万円
養老(大島)漁港海岸での離岸堤の整備に	6,000万円

人口減少に歯止めをかけるための「定住促進戦略」

妊婦健康診査に係る受診券交付に	906万円
天橋立を舞台にした健康ウォーキングイベントの開催に	250万円
特別養護老人ホーム「夕凧の里」の整備に係る貸付け、施設整備の補助に	2億4,000万円
介護員養成の支援に	1,772万円

基本施策・市民との協働

1 観光を基軸とした産業振興

天橋立をモチーフにした原付バイクのナンバープレート導入経費に	148万円
中山間地域に対する直接支払交付金に	4,548万円
有害鳥獣対策に	772万円
観光振興基金への積立に	2,560万円

2 環境保全と生活環境の向上

浄化槽の設置及び維持管理の補助に	3,596万円
宮津市メタン発酵施設導入調査委員会による調査等の実施に	740万円
水道施設(水道、簡易水道)の整備に	1億9,945万円

3 教育の充実と人材育成

スクールガード・リーダー(警察官OB等の防犯の専門家)の配置に	54万円
府中小学校公共下水道接続工事など小学校の施設整備に	975万円
経済的理由により就学困難な児童・生徒や特別支援教育を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減に	2,375万円
市民体育館の整備(アリーナ等の床面改修)に	720万円

4 健康増進と福祉の推進

自殺予防に係る広報啓発、相談体制の強化に	175万円
不妊治療に係る経済的負担の軽減に	30万円
インターバル速歩を軸に、ウォーキングを中心とした健康づくり運動の推進に	903万円

5 暮らしの基盤の整備

宮津駅、天橋立駅へのエレベーター設置等の償還補助に	1,218万円
市営住宅の環境整備(鳥が尾団地の水洗化整備工事等)に	2,630万円
自治会等が行う防災・減災活動や防災施設等の整備に対する支援に	300万円

(※津波避難所への避難路(里道等)の整備など交付額は対象経費の1/6以内、50万円を上限)

市民との協働

議会改革の取組みの推進に(インターネット動画(録画)配信、一般質問通告一覧表の新聞折込等)	57万円
自治会活動への支援に	2,047万円

【地域経済・生活緊急対策】

国の重点分野雇用創出事業を活用した緊急雇用対策の実施に	1億4,600万円
-----------------------------	-----------

Uターン推進事業に 6500万円

Q 事業内容は?

A Uターンの総合窓口である「みやびUターンサポートセンター」の運営に加え、空き家改修補助制度を創設する。

新し尿処理施設調査研究 事業に 7400万円

Q 今年度が調査・研究の最終年度。どのように結論を出すのか?
A 農業者の理解、生成された

由良海岸漂着ごみの処分 に 5800万円

Q 由良海岸の漂着ごみ処分経費は京都府が負担するの?
A 6月と9月に大量の漂着ごみがあった。6月の漂着ごみ

スクールガードリーダー 配置に 54万円

Q 地域見守り隊があるのに、スクールガードリーダーを配置する必要はあるの?
A ボランティアでお世話にな

液肥を散布するほ場確保、特Aランク丹後産コシヒカリとの共存、流通・生産関係者の所得アップ等の課題について見極めた上で、新し尿処理施設の整備手法についてあらゆる角度から慎重に検討して結論を出したい。

は海水浴シーズン前で短期間で処分する必要があり、京都府の経費負担により市外施設で一気に処分した。9月の漂着ごみは、仮置き場に運搬後、少しずつ本市清掃工場で処分するが、必要経費580万円は京都府が負担する。

っている地域見守り隊は高齢の方が多く、このまま継続するのが難しい状況になりつつある。また、専門的な知識・経験を持つスクールガードリーダーによる安全対応についての講習、制服による抑止効果にも期待している。

産業建設福祉委員会

地域資源活用宣伝に 2500万円

今後、観光振興だけでなく、有効な水資源をどう活かして地域経済を高め、収益を上げることがいつごろに結びつけてほしい。

経過意見

A 今回は無償で配布し観光PRに活用、効果を検証する。仮に評判が良ければ原点に立ち返って考える必要がある。

Q 水の評判が良い場合、市として水を販売し、収益を上げていく必要があるのでは?
A 宮津のおいしい水を活用し、ペットボトル名水を試作。観光振興につなげる。

まちなか観光推進事業に 210万円

Q 和火が開催されてから数年経つが、検証して現状はどうか？

A 当初は歴史文化資源を活用した手作りイベントだったが、現在では自治会等が参加する市民協働事業となっており、一観光イベントというより、まちなか活性化事業へと変わってきている。

特産品振興事業補助金に 200万円

市内で生産された農林水産物を原材料とした特産品の新規開発や生産体制の整備などを行う者に対し助成するもの。

経過意見

商品として定着するよう、ある一定期間は続けるなど条件を付して補助金を交付されたい。

消費者行政活性化事業に 659万円

Q 宮津で振込め詐欺事件があったが、金融機関との連携は？

A 本年1月に宮津警察と1市2町、振興局、消費生活センターで意見交換したが金融機

関は入っていないかった。その後宮津警察が金融機関を集めて研修会を実施された。

元気な海づくり支援事業に 541万円

Q とり貝は宮津の名産。最近では舞鶴に押されているが？

A 舞鶴では丹後とり貝をつくり育てる漁業に力を入れており、生産量は宮津の4倍程度となっている。宮津も丹後とり貝に携わる人が少しずつ増えている。

景観まちづくり推進事業に 560万円

Q この事業は文化的景観と共通する部分があるので、教育委員会とも連携して進めてほしい。

A 文化的景観は、歴史的な街なみ整備や景観の向上に大きなウエイトを占める。歴史的資源として積極的に活用し地元と協議しながら進める。

経過意見

天橋立の世界遺産登録には周辺地域の整備も必要である。そうした意味では市街地の景観まちづくりと文化的景観の保護との連携を図り、まちづくりを進めたい。

道路新設改良事業に 7559万円

Q 新設改良の優先順位は何を基準に決めているのか？

A 継続事業で完成間近のものは集中的に実施。緊急対応の必要性、投資効果の大きさ、まちづくりとの整合性等の視点から選択と集中で決定。

暮らしの安心サポート事業に 1216万円

高齢者を対象に、Pad端末を使って、血圧測定による健康見守りと、宅配による買い物支援サービスを行い、高齢者の日常生活を支援するもの。

Q 事業内容や予算額の修正は出来るのか？

A 高齢者の生活支援に有効なメニューがあれば加えたいが、国との協議が必要。所期の目的に沿った事業でやっていく必要がある。端末通信料の交渉は、自立循環型经济社会推進室で行ってきたもの。

Q 現状では所期の目的を達成していないが、今の社会状況から価値ある事業にしていかなければならない。将来的な展望や現状からの打開策を示してほしい。

A 利用促進計画書を提出する。
意見

①提出された利用促進計画の遂行に全力であらう。②事業の進捗状況を適宜常任委員会に報告されたい。

子育て支援充実事業に 1032万円

子育て家庭の支援を行うとともに、子育て中の親子の交流の場を提供するほか、育児に係る様々な支援ニーズに対応する。

経過意見

ベップキッズガーデン（屋内型遊園地）は評価する。ファミリー・サポート・センターは、事業が軌道に乗るよう努められたい。

妊婦健康診査の受診券交付に 906万円

妊娠届出時に受診券を交付し、積極的な妊婦健康診査の受診を図るもの。

健康診査等事業に 1700万円

各種がん検診の受診率向上に向けて、①休日検診の増加②検診日程の増加③総合検診化などの取り組みを行う。

経過意見

妊婦健康診査に係る受診券交付、健康診査等事業での受診率向上に向けた取り組みについて評価する。

民間保育園運営事業に 3億4056万円

Q 府中保育所の民営化によりどれくらい経費が削減できるのか？

A 2000万円程度の削減。

Q 府中保育所の駐車場使用料が年間120万円だが、土地の買い取りは考えなかったのか？

A 買い取りも検討が必要と考え財源を探している。新年度で土地の鑑定を委託する。

健康づくり運動推進事業に 903万円

Q 何年も続けていかないと健康増進の効果が出ないと思うが、どのような施策を考えているのか？

A 松本大学の先生が推奨する活動量計を配布して、モチベーションを高め、維持することと一つの手法として取り組みたい。

浄化槽補助事業に

3596万円

Q 浄化槽設置費補助金が50基から40基分に減ったが、水洗化計画との整合性から今後の推進をどう図っていくのか？

A 予算措置上40基となったが、50基までは補正対応を考えている。今後は浄化槽既設置者や未設置者を抽出しアンケータを実施する。ここで設置が伸び悩んでいる原因を分析し、合わせてPFI手法や市町村設置型の研究も行い、今後の設置促進策を検討したい。

◆PFI手法とは

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

特別会計

総務文教委員会

国民健康保険事業

国民健康保険税一世帯当たり平均12・6%引上げ

Q 2年連続の改定の理由は？

A 昨年度は大幅な保険税の引き上げが必要だったが、府からの借入金を活用して2力年

で対応することとした。保険給付費の増加、被保険者の所得減少、府からの借入金の返済が始まることから、2年連続の改定は避けられない。

Q 長期計画を立てることも必要ではないか？

A 国保医療費の変動は極端な状況にあり長期計画を作成ことは困難。医療費の抑制手段を考える計画はできるかもしれない。

Q 医療費抑制策は？

A ジェネリック医薬品差額通知の発送や特定検診未受診者に対する電話勧奨、健康づくりの取り組みへの参加呼びかけ等を考えている。

Q 国民健康保険事業が破綻するのではないかと懸念するが？

A 現在は1件あたり30万円を超える医療費は、超過した分を府内各市町村からの拠出金で賄っているが、平成27年度からは全額を対象にするという動きがある。

意見

近隣市町に比べて国保税が突出している現状から、一般会計からの法定外繰入も検討すべきである。

土地建物造成事業

つつじが丘団地買い取りに係る借入金の返済等に

1億1434万円

後期高齢者医療

後期高齢者医療広域連合への納付金

2億8351万円

産業建設福祉委員会

介護保険事業

介護保険給付費・地域支援事業等に

23億5791万円

訪問看護や有料老人ホーム内の特定施設入居者生活介護の利用増等に伴う居宅介護サービスの増加、認知症デイサービスの利用増、認知症グループホーム・特別養護ホームの施設開設に伴う地域密着型サービス給付費、施設介護サービス給付費の増加などにより対前年度比7・6%増とするもの。

Q 介護保険料が26%増となるが、一般会計からの繰入金は増やせないのか？

A 介護保険の給付にかかる負担

担金は、一般会計からは12・5%と決まっている。

経過意見

認知症グループホームができて、介護職員が確保できない等により十分機能していない。人材育成を図り施設整備の所期の目的が達成できるよう努められたい。

簡易水道事業

使用料の値上げを昨年10月から実施。新年度は1年分の増を見込んでいる。また、高利率(5・5%)の地方債を借換えるのうえ、繰上償還する。

簡易水道施設の拡張改良に

9637万円

由良・上石浦簡易水道統合整備、養老・日ヶ谷簡易水道統合整備の改良工事・委託事業などを実施するもの。

簡易給水施設の整備に

4248万円

水道未普及地解消のため、関ヶ淵・竹の本地区に簡易給水施設の整備を行うもの。

経過意見

平成28年度の水道事業との経営統合に向けて、統合整備、経営改善を図るよう一層努力されたい。

下水道事業

公共下水道施設の整備に

4億900万円

喜多(烏ヶ尾、宮村、滝馬、江尻(天橋))を予定。

経過意見

事業実施区域が市街地周辺部になり整備率は向上しているが接続率が比例していない。整備率に比例するように接続率の向上を図られたい。

休日応急診療所事業

診療所の管理運営経費等に

2111万円

与謝医師会に委託し18人の医師に輪番で出務していただいている。患者数を1日平均18人と見込み、前年度比約11万円の減額。

水道事業

使用料の値上げを昨年10月から実施。新年度は1年分の増を見込んでいる。また、高利率(5・0%以上)の地方債を借換えるのうえ繰上償還する。

配水施設の拡張改良に

7367万円

主に老朽石綿管布設替工事を5箇所実施するもの。

浄水施設の改良に

9860万円

主に滝馬浄水場の大規模改修を実施するもの。

Q 減債積立金が3000万円

計上されているが、料金の見直しは当分ないのか？

A 前回の料金改定における適用期間は5年としているが、過去の事例から考えると気候に伴う水道使用料収入の変動や施設整備の事業費の変動により、5年より延びる可能性もある。

平成23年度3月

補正予算・条例改正等審査Q&A

3月12日及び26日、各常任委員会で平成23年度補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

一般会計

総務文教委員会

公債費(借入金)の繰上償還に 9857万円

財政健全化計画の取り組みを推進するもの。

KTR経営支援に

1145万円

(総額1億1575万円に)

Q 赤字拡大に伴う負担金の追加のための補正だが、KTR

の意識改革も必要では？

A KTRに対しては、乗客の利便向上も含めて、経営現場の主体者としての意識を持って経営にあたっていただくよう要請している。

宮津小学校南校舎耐震補強工事に 1062万円

Q Is値が低い校舎から耐震補強すべきでは？

A Is値が低い校舎は昭和30〜40年代の建築であり、補強だけでは基準値を満たせないため手法について検討中。手法が明確な宮小南校舎の耐震補強を行うもの。

補強を行うもの。

産業建設福祉委員会

福祉センターのトイレバリアフリー化整備に 500万円

Q 昭和48年建築で古いが耐震化はできているか？

A 耐震診断と耐震補強は実施できていない。耐震補強工事は、市全体での調整が必要。現在は学校から優先的に進めている。

経過意見

高齢者等ふれあい交流施設などを含めた全体的な施設利用等を考慮し、耐震化は市施設全体を見据えて整理されたい。

養老診療所等のバリアフリー化整備に 500万円

Q 府中や日置診療所は整備されないのか？

A 2か所診療の問題があるため、この問題が整理できれば施設整備、バリアフリー化も

検討は必要。

医師確保対策事業を

210万円減額

Q 制度利用がないがどう認識しているか？

A 医師の派遣のあり方に問題があるのではと思っています。現在検討中の与謝の海病院の府立医大付属病院化が実現されれば、解消するのではないかと考える。

経過意見

制度が活用されるよう問題点を明らかにし、地域医療の確保に努められたい。

浄化槽補助事業を

1580万円減額

予算計上50基に対し、実績28基となったことに伴う減額補正。

Q 水洗化計画の目標に追いついていない。将来展望を考へ調査研究してほしい。

A 今後基数を伸ばすためにPF事業を含め、様々な視点から調査・研究している。

意見

水洗化計画どおり普及できるように、あらゆる角度から調査・研究等も行い、設置推進に努められたい。

3月補正予算

一般会計補正総額 9,660万円

主な内容

◆観光を基軸とした産業振興

買い物ポイントシステム更新等への支援に 400万円

◆教育の充実と人材育成

宮津小学校南校舎の耐震補強工事に 1,062万円

◆健康増進と福祉の推進

養老診療所等のバリアフリー化整備に 500万円

福祉センタートイレのバリアフリー化整備に 500万円

生活保護の医療扶助増大等による給付費の追加に 5,000万円

◆暮らしの基盤の整備

KTRの赤字拡大に伴う負担金等の追加に 1,145万円

◆大雪対策

大雪による倒壊パイプハウスの復旧支援に 250万円

3月補正予算(追加提案分)

一般会計補正総額 4億861万円

◆財政健全化計画の取組みの推進

減債基金の積立てに 2億1,000万円

過疎地域自立促進特別事業基金への積立てに 2億円

その他減額 ▲139万円

特別会計

産業建設福祉委員会

介護保険事業

介護給付費・要介護認定事務費に

3711万円

要介護認定者の増加に伴う居宅介護サービス等の利用増や介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者の増加などによるもの。

下水道事業

負担金の減額

4160万円

宮津湾流域下水道維持管理負担金の減額によるもの。

条例改正等

総務文教委員会

宮津市国民健康保険税率例の一部改正

国民健康保険税を一世帯当たり平均12・6%の引き上げ改定を行う。

Q 昨年度に見込んだ改定率よりも低くなっているのか？

A 昨年度試算では16%。見込みよりも低くなった要因は、医療費の伸びが鈍化したこと、また、それにより平成22年度決算で発生した余剰金が51億円を基金に積み立て、その基金を活用したこと。

宮津市過疎地域自立促進計画の変更

過疎法に基づく財政上の優遇措置を有効に活用するため、「情報通信基盤整備事業」、「防災・避難施設整備事業」、「福祉センター整備事業」、「診療所整備事業」の4事業を新たに過疎対策事業として位置付けるもの。

宮津市企業立地拡充促進条例の一部改正

条例の適用事業所から、福祉

事業所を削除するもの。老人福祉施設に対する支援金を、立地促進奨励金から施設整備費に対する補助金に位置付け直すことで過疎対策事業債を活用できるようにする。

宮津市行政財産使用料条例の制定

地方自治法に基づき、行政財産の目的外使用に際しての使用料の徴収等に関し、必要な事項を定めるもの。併せて、自動販売機の公募設置導入のための一般競争入札等を可能とする規定も整備する。

宮津市市税条例の一部改正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため、また東日本大震災復興に関連し、地方自治体が行う防災・減災事業に必要な財源確保のため地方税法が改正されたことに伴う改正。

Q 主な改正点は？

A 退職所得の個人市民税10%税額控除の廃止と、個人市民税均等割を引き上げるもの。

Q 均等割の引き上げ額と期間は？

A 3000円から3500円

への増額。期間は、平成26年度から35年度までの10年間。

産業建設福祉委員会

介護保険条例の一部改正

平成24年度から26年度まで第5期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者（65歳以上）の保険料を改定するもので、介護保険料基準月額を26・0%増の5397円とするもの。

Q 65歳以上の高齢者人口が一番ピークになるのが平成28年で約7500人。そのうち要介護認定者が1700人から1800人で推移していくと

見込まれる中で、健康づくり運動等の効果等も総合的に考えるなど、施設整備も含め、将来展望を踏まえた長期的な計画も必要ではないか？

意見

今後においては、要介護者の推移を見据え、施設整備にあたっては過剰投資にならないよう十分将来を見通したうえで、介護保険料を設定されるよう取り組まれたい。

議員報酬減額を継続

平成24年度においてもさらに足腰の強い財政の健全化への取り組みを後押しするために、引き続き議員報酬の減額を継続することにしました。

削減措置の内容

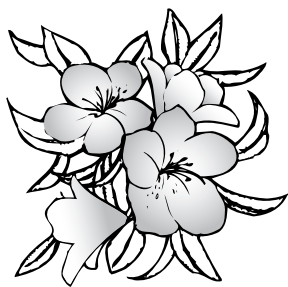
月額報酬の10%を減額

議長 月額430,000円→387,000円
(月額43,000円減額)

副議長 月額370,000円→333,000円
(月額37,000円減額)

議員 月額350,000円→315,000円
(月額35,000円減額)

実施期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日
(1年間) 684万円の削減



6月定例会の予定

(会期 5月30日～6月22日)

- 5月25日 請願・陳情等締切
(午後5時まで)
- 28日 議会運営委員会
- 30日 本会議 (提案理由説明等)
- 6月7日 本会議 (一般質問)
- 8日 本会議 (一般質問)
- 11日 本会議 (質疑～委員会付託)
- 12日 常任委員会
- 13日 常任委員会 (予備日)
- 20日 議会運営委員会
- 22日 本会議 (委員長報告～採決)

※開議時刻10:00

- ・この日程は予定であり、予告なく変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込みでもお知らせします。
- ・会議録(本会議)についても、インターネットで閲覧できます。是非ご覧下さい。

宮津市議会

検索

クリック

意見書

安定した介護保険制度の対策を求める意見書

議決結果

可決

議決状況

全員賛成

(前略)

第5期介護保険事業計画の策定にあたり、介護保険財政安定化基金の取り崩しにおいて、京都府からの交付金を活用しての一定の負担軽減を図られたが、保険料が5000円を超える状況となっている。

保険料設定は、介護サービスの事業計画に基づき、そのサービスを提供するにあたって決められるものであり、制度の根幹をなすものである。そのためには、安定した介護保険制度の運用を図るために、上昇する保険料の抑制が望まれる。

よって、国の国庫負担割合等の引き上げを求め、保険料負担の軽減を図る対策を講じられるよう強く要望する。



一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

3月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

年796万円の 経費に見合う活用を

市民連合クラブ 北 仲 篤

質問 Pad端末等を利用して高齢者の買い物支援と健康見守りを行う事業について問う。この事業では、Pad端末の通信料、サーバー保守料、その他技術料を合わせると年間796万円のランニングコストが必要であり、一般財源を充てることとなっている。また、ICT利活用推進事業の補助金を活用した事業であるため、機器の耐用年数である5年間は事業を継続しなく

答弁要旨 市民に喜ばれるサービスにはならない。
①ハードに関するランニングコストが年796万円であることについての見解は。②今後は機器の有効活用とコスト削減に取り組むべき。市民ニーズの充足という視点を踏まえた今後の見解は。
答弁 買い物支援事業の実利用人数は150名の対象者のうち16名、2月中の利用者は4名。健康見守り事業は133名の利用実績があり、現在



Pad端末

でも約60名が継続利用されている。通信費とシステム等の保守費用は機器の利用の有無にかかわらず必要となるが、利用状況、費用対効果ともに不十分な内容と認識している。

今後は、Pad端末からの注文による弁当宅配導入など配食サービス事業の充実、歩行データ読み取り等の健康づくり大運動への活用も検討している。コスト削減の努力とともに有効活用に努め、一人でも多くの方に利用され、市民に喜ばれるものにしていきたいと考えている。

放置された老朽家屋等の の適正管理について

蒼風会 小林 宣明

質問 近年、経済事情や高齢単身世帯の増加により、適正に維持管理されずに放置されたままの危険な老朽家屋が市内でも多く見られる。このような老朽家屋は、積雪や突風により屋根瓦等が落下し、人やものに危害を加える危険性が増大している。住民の安心安全を守るためにはもちろんのこと、さらに、本市は観光を基軸としている観光地であることから、老朽家屋を適

答弁要旨 地域と一緒に適正管理を求める対応を強める
正に維持管理されるよう所有者なり管理者へ建物等の現在の状況を知らせ、危険な状況を解消されるよう伝えるべきではないか。また、他自治体においては老朽家屋解体工事助成制度があるが本市にも設けるべきではないか伺う。
答弁 建物所有者等が、適正な管理を行わず廃屋化し、道路等の安全な通行に支障を来す恐れのある危険家屋等については、所有者等に適正な管

理をお願いしている。また、解体工事助成制度の創設は、個人の財産は個人で管理すべきもので、補助は難しい。老朽危険家屋は、人口減少等により、今後増大することが予測できることから、このまま放置していいとは思えない課題であり、今後は地域や自治会と一緒に、適正管理を求める対応を強めるとともに、根本的な事柄についても研究していく。
その他の質問
・宮津駅前(駐輪場側)の駐車場について



老朽化した家屋

2000円バスの導入と利用促進を

公明党 松本 隆

答弁要旨 来年度の全域導入を目指し利便向上を図る

質問 平成24年度から2000円バスの導入計画があると聞かすが、どこまで調整協議が進んでいるのか。また、京丹後市が2000円バスを導入することで高校生徒の利用が増えたと聞かすが、学校生徒が乗る効率的なモーニングダイレクトにつき尋ねる。また、車道の除雪した雪の塊がバス停を塞いでいる。乗降時に苦慮している実態を見る限り放置できない。バス利用者の安全を守る視点で、対応策を講じるべきであると思うがどうか。

答弁 導入に当たって、地域内住民の移動環境の格差是正、丹後半島全体の公共交通利便向上、KTRとバスを組み合わせた観光商品の拡充を理念として、宮津与謝エリアを走る12の幹線路線を対象とし、与謝の海病院を境に南北2つのブロックに分け、それぞれ上限2000円の運賃とすることとして首長合意した。KTRのあり方が議論される中で、伊根く宮津間の一部先行導入を検討したが、後発地域の理解が得られにくいという懸念から、首長間の合意に至らず、本年の導入は見送り、来年からの全域導入を目指す。モーニングダイレクトのバス便については、



冬のバスのりば

現在、伊根く宮津間の一部、養老く宮津間の直通運行がされている。さらに高校生の利用が見込まれる段階で増便も含め検討する。バス停の除雪対策については、バス事業者において対応可能な範囲で除雪に当たられているほか、自治会等で除雪をされている。このような活動が広がるよう対応の協力をお願いしていく。

その他の質問

- ・ 除雪対策について
- ・ 火葬場の利用について

よりよい「まち」を目指し、産業振興条例を

日本共産党 長林 三代

答弁要旨 みやびビジョンで対応、条例制定は考えない

質問 宮津市は自立循環型経済社会構造への転換を図るため、まごころ市や加工センターのような農業や水産業の6次産業化や新商品開発、竹資源やし尿を活用したエネルギー地産地消計画など画期的な施策をたくさん打ち出し頑張っているが、さらによりよい「まち」を目指すためには、市民や農林水産業者、製造業者、商店や事業者、福祉関係者などが、産業振興についての

普遍的な考え方・理念を一にする必要がある。地域活性化に一丸となって取り組むために、宮津市産業振興基本条例の制定を提案する。

また、条例制定の過程に、多くの市民や団体などの知恵を集める取り組みを進めていくことが大切だ。市民と一緒に取り組んでいくというのなら、ニーズ調査もせず、机上の計算で起きたICT活用のような問題等は、今後起こらないと期待する。

地域の特性を活かし、市民生活向上の施策につなげていくために、市民や産業団体、市が一緒になって産業振興基本条例を制定する時期だと考えるが、どうか。

答弁 「みやびビジョン」に地域経済力を高めるための「自立循環型経済社会構造への転換戦略」を掲げ、行政と市民、農林水産業者、事業者等の皆さんが共有し、一緒になって取り組んでいくこととしていることから、基本条例制定は考えていない。



駅前商店街

議案審査において附した 意見等への対処は

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 議会の意見等は重く受け止め適切に反映する

質問 予算審査は法令の定めに従い、かつ合理的な基準により経費が算定されているか、また期待する効果はどうかなどの視点及び、予算の配分等について、特に事業着手に至る「意思形成過程」の開示についても、審査を通じて議会が意見等を附すことがある。決算審査においても予算の執行が適正に行われたか否かを分析評価し違法又は不当な処理について意見等を附すがそれどのように対処するのか。

宮津市の平成22年度決算審査において「ICT利活用推進事業」に関連して不適切な処理があった事を原因とし、議会において9項目に及び厳しい内容の「決議」がなされたが、この事どのように対処するのか。

答弁 市長は自治体の事務を管理しこれを執行する主体であり、議会は条例や予算等重要な事件を議決し自治体の意思を決定させる主体である。このように二元代表制の下、議会に審査・議決をお願いした予算案等に対して附された「意見」は重く受け止め、対処すべきものについては執行段階や次年度の予算等の中で適切に反映するよう努めている。「平成22年度決算審査」に



市役所

において指摘された事項に関しては、議会の強い総意として重く受け止めている。その上で、市役所内部の「重要事業等点検調整会議」等で重ねて点検する事とし、またプロポーザル方式の事務処理基準策定に向けて検討を急がせている。

小中学校再編による 地域の将来の責任は

無党派 坂根栄六

答弁要旨 教育長であり、教育委員会にある

質問 学校統合を計画する場合には、学校のもつ地域的意義等をも考え、十分に地域住民の理解を得て行うように努めることと文部省は通知している。由良地域においては、社会的な役割を担ってきた中高年層の大半は廃校を望んでいないと聞く。保護者を中心とする教育論の意見集約の結果、廃校が決定された。これをもって合意がなされたと行政が判断したことは、今後の由良地域にとって大きな禍根を残す。定住促進の施策と小学校の統廃合という矛盾をどのように整合性をもたせるのか、地域住民にとって理解しがたい状況である。また、地元説明会には市長は1回だけの出席であり、十分な協議がなされていない。そもそも再編問題を言いだしたのは誰か、意義・目的は何か、その地域の将来の責任の所在は誰か。地域住民が本心に望んで、地域の総意であると納得できるような経過を経て、住民合意が行われたと判断した基準は何か問う。

答弁 言いだしたのは私、教育長。責任は、教育長であり教育委員会にある。意義・目的は、教育環境の適正な規模を確保すること。自治連などの組織に

において、協議をし、集約された結果を地域住民の総意として受け止める。
質問 地域の総意としては、合意形成のあり方など問題がある。住民投票すべきでは。
答弁 自治連にて結論を出したので、必要ない。



由良小学校

防火の徹底と 火災警報器設置の取り組みを

蒼風会 嶋田茂雄

答弁要旨 消防団とも連携しながら普及に努める

質問 火災予防条例に基づき、平成23年6月1日より、住宅火災警報器の設置が義務付けられた。昨年度、宮津与謝消防組合の設置件数66・3%で火災件数は26件、今年2月に、京丹後市・宮津市に相次いで悲惨な事故が発生した。早急な設置の取り組みについて、また、大雪時の火災が多発しており、特に独居老人・高齢者への防火の徹底と啓発強化を問う。



宮津与謝消防組合

答弁 当市の設置率は61・0%。今年度は、消防団による未設置の聞き取り調査を行ったが、広報誌等を通じて引き続き普及に努めたい。高齢者への防火の呼びかけや意識づけ、隣近所等での気配りが大切であり、消防団とも相談し、住民理解と協力も含めて啓発等の対応に充実を図る。

今後の介護施設について

質問 宮津市の65歳以上の高齢者は5年後には35%以上になる。要支援・要介護は1549人で、施設への待機待ちは約1000人である。今後の施設整備と期待される小規模多機能型居宅介護や雇用促進への人材確保、小学校跡地、公共施設の利用構想、橋北地区介護福祉の充実等について尋ねる。

答弁 平成24年度第6次高齢者保健福祉計画は、特養ホーム1施設と、可能な限り自宅で生活を営む、小規模多機能型居宅介護施設は2施設の整備計画を図る。福祉協議会等が実施する介護員養成講座等への支援、補助も図る。市北部地域は、小規模介護施設も含めて、事業者と協議し進める。

経済の立て直しを どのように考えているのか

公明党 松浦登美義

答弁要旨 一つひとつの成果が市全体の経済力を高める

質問 宮津の経済の活性化は、「循環システムの確立」この地域の原点に戻ること。この課題を革命的に変えていく。そこから始めないといくら策や方法を講じても一時的な発展はあったとしても同じ繰り返しになり「本末転倒」である。この地域の活性化は、特別なことではない。ごく自然な地域にあった自然な流れ「地域流通」に変えていくこと。そのことにより自ずと地域経済も豊かになる。そのためには、地元の農産物や海産物を観光産業などに活かし、お土産品の生産者・製造業者の育成拡大であると考える。そして、地域経済の換気施策にもつながる、再生可能エネルギー（太陽光・水力・風力など）推進のための設置補助金等の早期実施を問う。

答弁 本年度、地元の農林水産物の特産品づくりや地産地消（消）を推進するため、生産者と事業者の意見交換の場として「農林水産物マッチングフェア（仮称）」を開催。こつした取り組みを通じて農商工観連携を進め、地元産品の生産拡大に努めていく。住宅用太陽光発電設備については、その設置に相当な初期投資を要することか



宮津市街地

ら、国の補助制度と連動するかたちで、市の補助制度を考えていきたい。国においては、「風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業」があり、世屋高原周辺や大江山連峰がその候補地として考えられていることから、モデル事業に取り入れられるようお願いした。事業一つひとつの成果が市全体の経済力を高める。

不安広がる給食食材の放射能測定を

日本共産党 宇都宮 和子

【答弁要旨】 府の食品測定済みのもと宮津産で安全確保

【質問】 福島第一原発の事故によって、食品の汚染が深刻化し、私たちの食卓をおびやかしている。事故直後から牛乳や野菜から、また水道水からも高濃度の放射能が検出された。牛肉の汚染も、すでに消費された後の発表で、学校給食に提供されていた。しかし、魚は一部を除き出荷制限は行われていない。国民は汚染状況を知らされぬまま、内部被ばくが広がっている。放射能の影響を受けやすい、児童に提供される給食食材の放射能を測定するべきではないか。

【答弁】 京都府は放射性物質が検出された地域の食品測定を、昨年3月から始めた。加工食品や子どもが口にしやすい食品も対象だ。市はこれまで通り、宮津産、府内産を購入し安全に努める。

与謝の海病院に脳神経外科を

【質問】 与謝の海病院あり方検討会議では、脳神経外科の論議がされていない。救急車の再搬送で手術が遅れ、重い要介護状態になる人が後を絶たない。地域が最も望む、与謝の海病院での脳神経外科手術が出来るようにすべきではないか。市はこの重要な問題をどう考



保育所等の給食風景

えるのか。

【答弁】 市は会議の中で、脳神経外科体制の充実、地域救命救急センターの設置等を府へ要望してきた。脳疾患死亡率が高い当地域では、脳神経外科の医療体制は重要と認識している。今後引き続き京都府に脳神経外科の充実、地域救命救急センターの設置を要望する。

【その他の質問】

・指定管理者制度に運用ガイドラインを

宮津工ネ研の再開は

宮津新生会 谷口喜弘

【答弁要旨】 再稼働を強く求める

【質問】 宮津工ネ研の再開について市長の考えを聞きたい。

【答弁】 平成元年の操業から15年の短期間で発電施設を長期計画停止。企業論理を盾に一方的な措置がなされ地域経済に大きな打撃を受けた。福島原発事故以来原発不安が高まる中、関電本社会へ出向くなど宮津工ネ研の再開を最優先に要請したが、慎重姿勢の状況は変わらない。改めて再稼働への対応を強



再開を望む宮津工ネ研

く求めるとともに継続的に協議をしていく。何れにしても創業当時は住民雇用など地域経済への波及を始め「地域と共に歩む」基本姿勢は、魚つ知館での観光誘客や農業・水産業への貢献などに寄与した。これを踏まえて関係者とともに再開に向けて強い働きかけを継続して行いたい。

入札と契約について

【質問】 指名資格と予定価格の事前公表廃止、プロポーザル方式の地元業者事業参入について伺う。

【答弁】 地域の厳しい経済情勢を踏まえ公共工事等を可能な限り発注できるように入札契約制度の見直しを行う。これまで市内に本支店や営業所がある業者を指名していたが、平成24年度から支店・営業所の業者は準市内業者と位置づけ、本店を持つ業者を優先する新たな指名方法を実施する。価格の事前公表は先般法律が一部改正され事後公表へ移行する方針が示された。制度改正について検討を進める。プロポーザル方式は市内業者の参画機会の拡大も含め事務処理基準の策定をしていきたい。

「健康福祉室の事業を問う！」 第二弾

蒼風会 安達 稔

答弁要旨

福祉室の3事業とも前向きに取り組んで行く

【質問】①高齢者等ふれあい交流施設整備事業・高齢者マイスター活動推進事業について、当初事業の「目的」と「開設」してからの営業が異なっているかと思うが、その点どのように考えているのか。また、市は実施主体者との程度関わっているのか。

②高齢者買物支援事業について、(イ)昨年の9月末に端末機を配り終え、現在の利用人数・注文総数・売上総金額

は。(ロ)個人企業に設置されている「システムサーバー」を市庁舎に移転要望を受けたと思うが、その後は。既に庁舎に移転されたのか。

【答弁】①2事業とも概ね当初の目的に沿って、事業を進めていただいていると認識しており、今後も施設の運営状況等について、情報収集に努め、実施主体と協議を重ね、施設が有効に活用されるように指導していきたいと思う。②(イ)現在の利用状況については、9ヶ月間で実利用人数16名、注文総数160件、売上総金額は16万5053円であり、今後この事業を続けていくうえで、必要となる機器等の維持費については端末通信料504万円・サーバー及び端末保守料292万円が必要であり毎年必要となる経費である。(ロ)システムサーバーの庁舎への移転については、現在移転していく方向で検討しており、移転に伴う端末機器の影響や移転費用等について開発事業者等に確認中である。

その他の質問

・人口問題を考え「生み育てる環境づくり」を！

高齢者ふれあい交流施設

「新産業創出」の実現の可能性はあるのか？

蒼風会 小田 彰彦

答弁要旨

自立循環型社会の達成には新産業創出が必要

【質問】自立循環型経済社会構造の実現は地方の自立にとって必要な条件であると共に、それを進めるためには「新産業の創出」が不可欠であると井上市長は所信で述べられている。

「宮津市の自立」とはどういう状態をいうのか。また新産業の創出の中では、例えば現在進行中のもので「宮津バイオマスタウン構想」の下での「竹資源有効活用プロジェクト」があるが成功の見通しはあるのか。万一企業化できない場合、あるいは撤退や閉鎖に追い込まれたらどう対処するのか。またこれら国の補助金等を有効に活用し市長は熱心に取り組んでいるが、その意図が職員に充分周知されているのか。また実現に向けての教育や訓練などなされているか。

【答弁】「地域主権」など最近の国の動きを見ていると地方の自立を促す方向になってきている。そのためには「ひと・もの・かね」が市内を環流し再投資する経済の仕組みが必要だ。「新産業の創出」の目的は市内における雇用の拡大にある。現在「宮津バイオマスタウン構想」の下での「竹資源有効活用プロジェクト」に取り組んでいるが



宮津バイオマス・エネルギー製造事業所

できる限り早期の事業所や工場の立地に繋がたいと考えている。リスクを伴うことは重々承知しているが宮津の発展のためにはこれを乗り越えなければならぬと考えている。「ご理解をいただきたい。また職員には「執行官庁」から「政策官庁」に脱皮するよう指導している。今後とも意志疎通をはかり全力で取り組むたい。

表紙写真を募集します！

市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

○募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真

○応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。

○規格など 現像写真またはデジタルデータ

○紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。

○応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。

○選考 議会情報化等特別委員会で行います。

○注意事項 応募写真は原則返却しません。

○応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)

宮津市議会事務局

TEL.0772-45-1639（直通）

e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

あ と が き

3月は、市議会にとって1年間の予算を審議する大事な月です。また、3月は児童・生徒にとって卒園、卒業の月であり、大人にとっては転勤に異動、そして退職など涙あり笑顔ありの季節です。そして、この季節を超えれば、桜の花が満開になり、ピカピカの児童たちの入園、入学や、一步大人の仲間入りをする生徒の入学があり、大人は、心も新たに仕事や諸活動に励み、市議会においては、皆様の地域に入りましての議会報告会がスタートの月となります。

若い世代の方が、安定した仕事に就き、安心して子どもを産み育てられ、子ども達の元気な声が聞こえるまちづくりを、ご高齢の方が健康で豊かに暮らせる地域づくりを目指し、活きた議会報告会ができますよう懸命に努めて参ります。

みやづ 議会だより

平成24年5月5日発行